

下関築港騒動

― 地方都市が直面した近代 ―

浅川 均

はじめに

大正二年（一九一三）九月、下関は「築港騒動」の渦中にあつた。本稿では、下関における築港問題にまつわる当館所蔵の様々な資料から窺うことのできる、近代を迎えた地方都市の表情について考察を加えてみたい。

■ 主要参考史料

「下関築港問題之意見書―築港問題に関し六万の市民諸君に訴ふ―」（地方課雑件）（県庁戦前A総務四九二）、「関門海峡改良工事一件」（県庁戦前B港湾課二九三〇）、「馬関築港計画説明書」（梶山家文書九七五）。

■ 主要参考文献

阿月健治「下関築港騒動記」（『郷土』第11集、一九六五）、遠城明雄「一九一三年下関市の騷擾について」（『史淵』第一五六輯、二〇一九）／阿部慶徳「市参事会制度の一考察―明治20年代の仙台市を中心にして―」（『早稲田政治公法研究』第一〇二号、二〇一三）、寺谷武明『日本港湾史論序説』（時潮社、一九七二）。

そのほか、下関の状況については「馬関毎日新聞」「関門日日新聞」を参照した。また、各種法令、国審議会の決定事項等は国立国会図書館・国立公文書館のデジタルライブラリーを参照した。

一 下関にとつて築港問題とは？

「西の浪速」と呼ばれた商都下関（赤間関や馬関がふさわしい場合もあるが、「下関」で統一する）にとつては、港湾近代化の実現こそが、未来予想図完成のための重要なピースであつた。狭隘で激しい潮流をとまなう関門海峡（下関海峡と呼ばれることが多い）が、本稿では「関門海峡」を用いる）にとつて、大型化しつつあつた船舶航行の安全確保のための海峡浚渫は急務であつた。要塞砲兵の配備された関門海峡は、東京湾や紀淡海峡とともに日本の防禦拠点として重視されていたゆえに、その浚渫は、陸軍管轄の国家的プロジェクトと認識されていた。下関にとつては、港湾関連施設の近代化にまで手を伸ばすことが肝要であつた。

近代化に向けた港湾関連の諸整備事業を「築港事業」とか「港湾改良事業」などと称した。壮大な総合計画が提示される場合もあったが、沿岸部に少しだけ手を加えるような場当たり的なプランにとどまる場合もあった。市勢発展のためには、築港に付随して、さらに、道路整備や公園整備なども含んだ「市区改正」（都市改造）にも目を向けた地域のグラウンドデザインを描くことが肝要であった。それゆえ、築港を論じることは、近代下関の方向性を決定づける最初の一步と認識されていた。したがって、明治以降、下関で政争が表面化する場合、常に対立軸として登場するのが「築港問題」であった。市会議員選挙、そして、選挙後の市会議長や名誉職市参事会員の選出の場面でも必ず争点になっていた。築港問題への賛否を旗幟鮮明にすることが政治的な論点をわかりやすく市民に提示することもあった。

二 下関における築港の歴史

【表1】は、明治以降の下関における港湾関連の主要な動向を概観した年表である。

明治十九年（一八八六）、四国連合艦隊砲撃事件の賠

償金受領をアメリカが棚上げしたことから、これを資金とした下関港の港湾改良が期待された。山尾庸三の実弟松尾寅三・三井忠蔵・関谷福太郎など下関の有力者によって、下関の港湾改良の意義が、明治政府に対して強くはたらきかけられたとされるが、この時は、横浜港や神戸港の拡充が優先されることになった。

港湾の近代化におくれをとるかたちに追いやられたものの、内務省御雇土木工師ムルドルやデレーケの手により、関門海峡の潮流や地質などの調査が実施された。調査成果は以後の海峡整備事業策定にあたっての基礎データとして活用された。ムルドルは榎野川の河川改修にその名をとどめている。小郡の林勇蔵と、その縁戚にあたる古富簡一の政治力が大きく関係していたのだが、下関へのムルドル招聘に関しては、林勇蔵の実子であり下関の名望家であった内田吉三郎の存在が影響していた。

このような港湾調査の集大成として、明治二十九年には、内務省土木技師三浦健と市瀬恭次郎によって「馬関築港計画」が策定され、下関築港株式会社創立の提唱を含む二種類の計画案が下関市長高洲素介に提出された。

明治三十年代になっても、三十四年の山陽鉄道下関延伸、三十八年の関釜連絡航路開通などが、駅周辺の埋立

整備のきつかけにはなつたが、総合的な築港計画にまで昇華するには至らなかつた。

明治四十年の内務省港湾調査会による答申「重要港湾の選定及び施設の方針」によつて、関門地域の築港事業は、国家的港湾整備事業として位置づけられた。「内外貿易の趨勢」「陸上交通機関の状況」から総合的に勘案した結果、重要港湾として、横浜・神戸・大阪・東京、関門海峡・敦賀・長崎・青森・秋田海岸・新潟・境・鹿児島・伊勢湾・仙台湾の一四箇所が選定され、横浜・神戸・敦賀とともに関門海峡は第一種港湾として優先整備の対象となつた。そして、明治四十三年十月の小林重威（朝鮮全羅南道内務部長）の市長就任を契機に、「築港問題」は激しく揺れ動き、やがては、下関を二分する大騒動へと進んでいくことになる。

三 築港計画「二転三転」トーンダウン

小林市長着任直後、市役所内に「臨時港湾設備委員会」が設けられた。議会でも「下関港湾設備に関する意見書」が採択され、内務大臣に提出された。満洲・朝鮮との鉄道連絡（シベリア鉄道との連絡にまで言及）、海上交通

と陸上交通の結節点としての下関の卓越性を鑑み、築港事業推進の必要性を強調した提言であつた。さらに、明治四十三年（一九一〇）十二月十九日の市議会において、港湾設備委員二〇名が選出された（表2・表3）。こうして、明治四十五年七月、「五力年継続、総事業費三三〇万円」の築港計画が市議会で承認された。内務省管轄の海峡浚渫事業に連動して、沿岸の築堤、埋立地造成、倉庫・上屋の建設（荷役スペースの確保）、連絡道整備、艀船等の碇泊繫留場所確保、大型船接岸のための沿岸部浚渫と棧橋整備、下関駅近辺の陸海連絡の利便性向上、漁港や漁船避難港の整備、彦島海岸の埋立整備、などを推進しようというものであつた。「下関百年の長計」であり、近代港湾都市としての名声を得るために練り上げられた総合的な整備事業であつた。

ただし、計画内容が多岐にわたつていたことから、下関港湾改良期成同盟会（物品問屋組合・四十物組合・材木組合・回漕組合など）からも実現可能な事業の精選が要望された。何より、市民税増税ありきの予算措置が前提とされていたことが市民の強い不満を噴出させた。

以降、『馬関毎日新聞』は「市会議決は市民の総意」とする築港推進の立場、『関門日日新聞』は築港案「見直

し・延期・中止」の立場を取り、それぞれの論調をエスカレートさせていった。

この時点での築港案公表には、もうひとつの大きな理由があった。神戸鈴木商店による巖流島をも取り込んだ彦島開発計画が話題にのぼり始めていたため、下関における權益確保のためには、鈴木商店の機先を制するかたちで、地元による築港整備の意向表明が焦眉の急だったのである。政府も一私企業による経済的寡占を黙認することはできず、彦島に関連する諸整備事業は、内務省直轄による海峡整理事業に取り込む意向を示した。

しかし、事業費五五〇万円の総合的な築港計画は、日露戦後の国家財政の窮乏を主な理由として、計画の全体像を縮小させる方向で再検討されることになった。国家財政好転までの間、さしあたり必要とされる緊急度の高い工事を市費で実行せよ、との指示が政府から下されたのである。最終的には「下関港第一期改良工事案」（大正二年度からの三カ年継続、約五三万円の事業計画）として、大正元年（一九一二）十二月に市議會で議決、事業内容は、唐戸湾における商港整備と竹崎における漁港整備に絞り込まれていた。

「本港の改良沿岸の整理及陸上の設備工事を施工し海

陸運輸連絡の利便を開き時運の要求を完らしめ以て益々本市商工業の発達を図らんとする」と議案説明が唱えられたものの、大幅にトーンダウンした急場しのぎの計画であることは一目瞭然であり、姑息な商港案として批判された。拙速でありにも場当たり的ではないか、との懸念から、議会糾弾の声が日増しに高まっていった。

この築港計画は、大正二年に入るとさらなる時代の荒波に翻弄されることになる。第二次西園寺内閣の解散（大正元年十二月）と大正政変による第三次桂太郎内閣の短時日での崩壊（大正二年二月）により、第二次西園寺内閣時代に計画された大正二年度以降の諸政策の実現が、先行き不透明に陥ったのである。しかし、事業の早期着手について内務省から勸奨があったことから、事業資金を全額市費負担として、事業の指導監理を内務省下関土木出張所長原田貞介に依託することを市長が発議することになった。原田貞介は山口県熊毛郡室積町出身、ドイツ留学を経験した河水統制・港湾整備のエキスパートとして高名であった。

築港事業が不安定な展開を見せるなかで行われた大正二年四月の市會議員選挙は、市制施行以後初の議員全員改選選挙とあつて、世間の耳目を集め、築港問題がその

争点として大きくクローズアップされることになった。

築港着手に向けて議会では議論が噴出したが、最終的には「議決事項を容易に覆すべきではない」「内務省の認可を得た国家的な要請であること」との市長の主張を論拠に、大正二年七月の市議会で、原田所長への事業托生を容認した築港案が可決された。しかし、増税を前提とした不完全な築港案は、市民の根強い不満を内包した時限爆弾のようなものであった。

「築港強行派（賛成派・推進派）」と、「築港反対派（延期派・市民派）」の対立が深まり、反対派による決起集会・市民大会が頻繁に開かれるようになった。

「築港案は民意を反映した議決事項。築港の実現は下関の悲願。市勢発展のためには多少の金銭的な負担もやむなし」とする推進派の主張に対して、「築港反対の民意を汲み取るうとしない市会議員の政治姿勢を問う」とする反対派の主張は、やがて「市長不信任」「増税反対」をスローガンに掲げた急進的な動きへとシフトし、反対運動は目を追うにつれ先鋭化していった。反対派に加担する論陣を張った『関門日日新聞』には「桂公は日比谷の騒ぎで世論を察した」（八月一日付「漫録」）のような煽情的な表現も散見されるようになってくる。

四 「下関炎上？」下関の日比谷（大正二年九月十二日夜）

八月、両派の対立がいつそう深刻化するなか、小林市長の肝煎りで、三井忠蔵や松尾寅三など、議員経験豊富な下関の有力者による両派の調停も試みられたが、不調に終わった。一方で、市長は、三井・松尾とともに下関の警察幹部を交えた熟議を行っている。もはや食い止めることのできない一触即発の不穏な情勢下にあつたことをうかがわせる。

九月に入ると、両派對立の居中調停（仲介）に、地元新聞三社がのりだす一幕もあった。『関門日日新聞』の主筆石川良道、『下関新報』の社長村岡清吉、『馬関毎日新聞』の主筆榎田五六が名乗りを上げ、①工事内容の不備を具体的に示して問題解決に前向きな姿勢を取ることに、②築港中止の場合は議会議決を要件とすること、③水産物集散の現状を鑑みるに荷役設備の整備は急務であること、④市民の負担感を軽減させる意味から増税については再考すること、以上四点からなる調停覚書を携えて両派との協議に臨んだのであるが、すでに妥協点を見いだせない深刻な状況にいたっていた。

反政友会を掲げていた佐々木安五郎率いる六連団（機関紙「六連報」発行）は、「妥協を好まず」という主張から、このときの調停には加わっていない。

九月十二日、豊前田町福仙寺での市民派集会の終了後、弁士の演説にあおられた聴衆が、市長・市会議員、参事会員の住宅や新聞社などを襲撃、一部の暴徒が警察に拘引された。「野次馬市中を横行す」「群衆、市長議員の邸宅を襲ふ」「市民大会閉会後の活劇」のような刺激的な見出しが新聞紙上に躍った。しかし、実際には、狭隘な街路

を多数の群衆が練り歩いた結果、一部の者が、通行規制にあたった警官ともみあつたり、荒物商の店先の金物に触れた物音が鳴り響いた程度で、激しい破壊行為や放火をともなつた危険な暴動ではなかつたようである。

この騒擾については、運動に加担した側、センセーショナルに報じた側、双方に間違いなく共通のイメージがあつた。それは明治三十八年九月の「日比谷焼討事件」の光景である。政治的な主張の対立を原因として繰り広げられる騒擾こそが、近代の訪れを実感させる象徴的なシーンであるとするイメージである。「日比谷焼討事件のような……」と形容できると思われる光景が、九月十二日の夜、下関市民の目の前に出現したのである。

この時、警察に身柄を拘束されたのは、首謀者と目された尼田徳蔵や六連団構成員ほか数名であつた。煽情的な演説を行ったとされる近松徳太郎は、尼田とともに、十一月の市議補欠選挙で「築港反対派」の看板を掲げ、当選を果たしている。両者は、補欠選挙前には馬淵知事の発した予戒令による監視対象者として、公衆の面前での政治活動を制限されるほど、その動向が警戒されていたが、補欠選挙後の十二月には無罪判決が下された。

五 「辞表山積み！」市政機能不全

九月十二日の騒擾からほどなくして、九月十九日、市会一級議員児島喜輔・三級議員磯部良介（ともに反対派）の辞表が提出された。続いて、二十三日に四名（榎谷音三・豊永七蔵・富村武雄・三井忠蔵（榎谷と豊永は賛成派議員））、十月一日には大量二一名の辞表が提出された（表3）。築港反対の世論に押されるかたちで三六名の市会議員のうち二七名が一気に任期途中で辞任したのである。同日、小林市長の辞表も提出された。

九月三十日、県の真中直道内務部長が元田肇通信大臣接遇のために来関、山陽ホテルに投宿、このとき、林平

四郎・内田吉三郎・宮本真策・三井忠蔵・藤井啓一・藤本直治郎・松尾寅三・福田重治郎・安井作次郎（全国水産大会出席のため不在）・土井重吉（病氣欠席）が招集された。議員（経験者・現職議員・商業会議所関係者など、築港問題への立場にかかわらず、下関政財界における「ファーストコール」、下関における発言力や影響力の強い人物が、事態の沈静化を図るために招集されたのである。大量の辞表提出が、この緊急招集の翌日であったことを考えると、この会談のもつ意味合いは明白である。

辞任表明による市長不在、議員の大量辞職による議決機関の有名無実化により市政は停滞を余儀なくされた。十一月六日に発せられた県令第五一号（竹崎漁港修築のための付近の海上交通規制）により築港工事が強行されるにいたったものの、十一月十五日に小林市長の辞任が正式に承認された。後任市長の人選は難航、青木良雄（大島郡安下庄村出身の内務官僚、元奈良県知事）が市長に着任したのは翌三年（一九一四）七月のことであった。十一月二十六日・二十七日の市会議員補欠選挙では市民派と目される議員が圧勝。選挙後の市議会の舵取りをゆだねられたのは、ともに築港反対派の宮本真策（議長）と安井作次郎（副議長）であった。十二月六日、選挙後最

初の議会で、青木坦平・近松徳太郎・尼田徳蔵から「下関港改良工事の一時中止を求める緊急動議」が提出された。青木は長らく築港延期派の代表をつとめ、近松・尼田はともに九月十二日の築港騒擾の首謀者と目された人物である。十二月十三日の議会では、築港推進派議員（浅井暁・林菊次郎・百合本安太郎）からも、「港湾改良工事一時中止にともなう諸問題具体的解決方策の市会への提出要望」が出された。築港工事は、完全中止なのか一時中止なのか、一時中止の場合、「一時」とはどのくらいの期間なのか、築港案に再度の考究を加えるのか、新聞報道の表現を借りるならば、議会は「鼠色」の状況にあった。大正三年一月、原田土木出張所長が築港工事依託を辞退、さらに二月二日には、反対派議員（浅利万寿身・中尾諤郎）による建議「再調査を前提とした築港延期」動議が承認可決され、三月十五日に築港工事中止を議決、ここにおいて「熟さざる洪柿」と評された築港工事は完全に中断されたのである。しかし、下関にとつて、港湾整備の重要性は不変であった。築港事業はいったんリセットされたものの、大正五年から事業内容の精査再検討に着手、大正十年起工、そして、昭和五年（一九三〇）に事業がいちおうの完了を迎えるにいたったのである（表1）。

六 築港騒動に見える近代

①ジャーナリズムと近代

大正二年（一九一三）九月の、地元新聞三社による築港騒動調停の動きを先に紹介した。世論を左右するようなジャーナリズムの動向は、近代都市を標榜しようとしていた下関が、ある一定の成熟段階に到達したことを示しているように思われる。

新聞を利用した論戦も定着しつつあった。ジャーナリズムが世論形成の一翼を担うようになっていたのである。市民大会と称する政治集会には弁士が招かれ、時代の熱狂を地域にもたらした。山口県下の自由民権運動の実情については、緻密な検証ができていくわけではないものの、低調であったとの評価が下されることが多い。しかし、自由民権運動を、明治期の薩長藩閥政府に対する政治運動として狭くとらえるのではなく、それぞれの地域における近代社会の政治的成熟の実情に応じた言論応酬のムーブメントとして幅広く緩やかに定義するのであれば、下関の築港騒動は、山口県下の自由民権運動の一面として位置づけることができるように思われる。

下関における築港問題に、政争のにおいをかぎつけたのが佐々木照山（「蒙古王」の異名で知られる、本名佐々木安五郎、明治五年（一八七二）豊浦郡阿川村出身、反政友会の立場をとった）であった。照山は大正初期、自らが結成した政社六連団の機関誌「六連報」において、反政友会と築港反対の立場を前面に押し出す論陣を張っていた。照山の人脈で、市民大会の弁士に随行するかたちで、新聞記者をはじめ、雑誌『日本及日本人』の論客などが、中央から下関の地に相次いで足を踏み入れた。その中には、犬養木堂（犬養毅）や尾崎萼堂（尾崎行雄）の名前もあった。直接的ではないにせよ、自由民権運動に端を発した多様な思想や言説が、山口県にも確実に拡散されていたのである。

言論による主張は、「先鋭化→暴動」という攻撃的な展開をみせることがしばしばであったが、一方で、政治的な思案の深まりに端を発して、近代社会の理想像や人々の「いきざま」の追求にまで到る言論人も少なくなかった。現状の分析を入り口にして、時代閉塞を打開する思案の迷宮へと没入する者も見られた。

明治三十年代後半、馬関毎日新聞主筆を務めた野原祐三郎（秋草）は、明治四十年代に入ると、下関の政治経済

の方向性を論じる傍ら、近代社会における青年層の煩悶にも言及するようになる。馬関毎日退社後の明治四十三年、山口県青年会を組織、ごくわずかの期間ではあったが、機関誌『防長青年』『活動之青年』を発行している。

明治三年、萩に生まれた野原は、明治大正昭和期の山口県における「操觚界」(文筆界)を支えた言論人として知られる。明治三十二年から三十五年にかけて山口県知事に在任した古沢滋(そうこ)の手になる勸業発展論『富源開拓録』(明治三十四年、防長新聞社発行)の成稿を、当時防長新聞社に在籍した野原は扶けたと伝えられる。そもそも古沢は、板垣退助の依頼で「民撰議院設立建白書」起草にも携わった自由民権運動の旗手であり、自由党の機関紙『自由新聞』の主筆も努めた言論人であった。野原ら地方在住のジャーナリストにとって古沢はまぶしい存在であったものと思われる。野原自身も明治三十九年の馬関毎日新聞紙上で、先の『富源開拓論』を拡充させたかたちで「山口県産業振興論」を連載している。

築港問題の調停に登場した『閩門日日新聞』の石川良道は昭和初年には防長新聞紙上で健筆をふるっている。また、『馬関毎日新聞』の楯田五六は、後に政界に身を転じ、終戦直後には県会議長を務めた。『下関新報』の

村岡清吉は、自由党员としていわゆる自由民権運動に身を投じた後、『閩門新報』『福岡日日新聞』での記者経験をもつ下関市会議員である。三井忠蔵や林平四郎と連袂した言論人であり、大正末期には下関市会議長に就いている。また、築港騒動に翻弄された時期、『馬関毎日新聞』の記者であった柳広一(鴻堂)は「維新後の防長政界」と題する連載(明治四十三年一月から六月、全八十七回)で、明治政府の影響下における山口県政の実像を詳しく紹介、下関を含む山口県の進むべき道筋を提言している。大正期には、実業雑誌『日本之閩門』の社長・主筆として論陣を張った。その歩んだ道に多少の異同はあるものの、言論人としての彼らの社会観察眼と博覧強記がもたらした情報は、当時の世相や地域の状況を理解するうえで貴重ながかりである。

近代社会の成熟の度合いを、こうした言論の定着や深化のみで判断することについては、慎重を要する。しかし、あふれかえる近代の情報への的確なアプローチは時代像を豊かに理解するために欠くことのできない要件であることは言うまでもない。近代の地域社会が掲げたベクトルを理解するためには、多種多様な史料に潜む情報を受け容れるやわらかなまなざしが必要である。

②近代下関を動かした人々

明治以降、下関における政治経済の方向性はどのよう
に意思決定されていたのか。【表2・3】を参照すると、

「イス取りゲーム」の様相を呈しているとも言える。同
一人物が様々のポストに名前を連ねていることがわかる。

近代下関をリードしていた階層が、市会議員に出馬・
当選すること、市会議長・副議長に選ばれること、さら
には、県会議員や衆議院議員のポストに手をかけること
について腐心していたであろうことは想像に難くない。

しかし、明治期の下関市政に関して都市名望家層が熱視
線を注いでいたのは、名誉職参事会員のポストであった。
明治二十一年（一八八八）の「市制」により制度化された
参事会は、その職務権限が「市を統括」して「行政事務を
担当」することとされていた。市長・助役・名誉職参事会
員で構成される合議制執行機関であり、名誉職参事会
員は、議員・市民から選出されていた。無給ではあったが、
市政を実質的に運営していたポストであり、名誉職参事
会員に選ばれて市の行政の中核に参画することこそが、
都市名望家が望んだステータスであった。

あわせて、経済界からの政治的発言を担保するものと
して、物品問屋組合など各種同業組合の役員や下関商業

会議所委員のポストが都市名望家層には重視されていた。

このような様々な役職を経験して政治の舞台を動かす
経験を積むことが重視されていたのである。都市名望家
層にとつては、複数のポストを巧妙に利用して、行政経
験者を複数輩出することによって、近代都市を牛耳るス
タミナを蓄えていたのではないかと思われるのである。

そして、もうひとつ重要だったのが、日常のコミュニ
ティとしての「町」や「畔」であり、その代表者「惣代」に
選出されることは政界進出に向けた第一歩であった。市
会議員選挙に際しては必ず、これらの、いわば町内会単
位での協議会や総会（地縁的な寄り合い）が開かれて、出
馬候補が選出されていた。大正に入ってもこうした状況
に変わりはなかった。近代になって、それまでの時間の
流れが、突然遮断されて新たなものに変貌を遂げたわけ
ではないことを端的に物語ってくれる事実である。

しかし、名望家層が、完全に一枚岩だったというわけ
ではない。明治の下関市政を振り返るとき、しばしば引
き合いに出されるのが、松尾寅三と三井忠蔵の対立であ
る。「岬ノ町の紙屋」と「竹崎町の質屋」の意地の張りあい
と揶揄されることもあったが、市制施行時から、議員は、
松尾寅三派（実業派）と三井忠蔵派（進歩派）とに色分けさ

れ、前者が甲派、後者が乙派と呼ばれていた。明治三十七年の市会議員選挙当時には、甲派が繁栄期成会(松尾寅三・土井重吉)、乙派が有志会と公民会(公有聯合として繁栄期成会と対峙することが多かった、三井忠蔵・林平四郎・和田又蔵)として、しのぎを削った。敵対陣営の有力候補の落選をにらんだ候補擁立など、不健全で深刻な対立が表面化してきたため、明治四十年の市議選を前にして井上馨の仲介により、両陣営が「大同会」として一本化されたこともあった。

大正二年(一九一三)四月の市会議員全員改選選挙では、市民の間で「情弊打破」が叫ばれた。投票前の票の交換など、事前の取引による議員選出の実態が問題視され、新たな顔ぶれの登場が望まれた。候補擁立を前にして市民大会が開かれ、市民の声を反映したかたちで候補が選出された。民意をくみ上げた候補選出のプロセスと言えるものではあったが、擁立された候補者の顔ぶれはかわり映えのしないものであった。表舞台から退いてフィクサー的に活躍していた名望家の再登場が多かった。これは中央政界における元老の動向とも重なるものであり、「明治の残影」とも言える現象であった。

松尾派・三井派の対立が表面化していたとはいうもの

の、双方が目指したのは、「よりよい近代下関の姿」であった。「よりよい下関」という共通の目標があったからこそ、大正二年九月末、築港の「賛成派」「反対派」を交えた現実的な築港問題打開策の話し合いがもたれたものと思われる(このような調停は前後数回にわたり行われている)。恩讐を乗り越えた築港工事の実現は、下関にとつて、必要不可欠な近代化のプロジェクトであった。港湾都市下関の経済的な発展と安定は、山口県にとつても欠くことのできない近代化の要件であったと思われる。

築港問題の対立構図は、名望家層にとつては、その気になれば、いずれは表面上一気に収束させることができる問題であり、彼らはいくまでも「下関が生み出す権益」をどのように操作して享受するのかに重きを置いていたのではないかと思われる。誰が主役になるのかという単純な理由が対立構図の真相なのかもしれない。

大正二年九月、築港騒擾直前の地元新聞社による事態収束に向けた調停に佐々木照山が迎合しなかったのは、自らが政友会派をおしにかけて中央政界に打って出たいという政治的な欲求が第一義であったのであろうが、下関の名望家による予定調和の落ち着き先を見抜いていたかのようなにも思われる。

③ 小林市長のこと

小林重威は、築港計画を強行したために、下関市長の座を追われた、と一般的には評される。しかし、小林重威は、内務官僚である。高等官として、大分県・福岡県・京都府・徳島県で参事官を歴任、朝鮮全羅南道書記官に招聘され、その後、下関市長に着任した。下関市長辞任後には、日を置かずして大阪市の助役兼港湾部長に「抜擢」されている。当時の大阪は、下関同様、築港問題を抱えていた。築港は、大規模な土木工事ともなっていたため、近代の訪れを大々的に告げるにふさわしいセレモニーであったが、既得権益を新しい時代にフィットさせるための高度な政治的手腕が求められる政治の舞台でもあった。ゆえに小林の抜擢は、騒擾に直面したという経験値が、行政官としての評価のポイントであったことをうかがわせる。混乱に直面するに際して、強圧や取り締まりは警察権力の分掌であり、行政官の立場としては、調停の成否が問題ではなく、吹き荒れる暴風雨をやり過ごす経験が重視されていたのかもしれない。新たな政治課題の解決（調整）を経験するという意味で、台湾や朝鮮での行政経験を踏まえたうえで、難治が予想される地域に抜擢された官僚は少なくない。

七 おわりに（近代の下関）

「半島・大陸への玄関口」「帝国の咽喉」、下関に冠せられるこうしたフレーズは下関を語るうえで、明快で説得力のある響きを持つ。当時は、パナマ運河開通（大正三年（一九一四）を目前に控えて、世界航路の一体化が強く意識されはじめていた時期でもあった。世界航路網の一端を担うという矜持が下関人のアイデンティティとしてより鮮明になっていった。築港は、下関市民の共感を得やすい政治課題であったと言える。下関は近代的な「港湾都市」であらねばならなかった。「行政府」山口に対する「経済拠点都市」下関、両者の棲み分けと発展は、近代山口県の経営にあたっては欠くことのできない政治課題として理解されていたように思われる。

下関の築港騒動をめぐる記録から聞こえてくるのは、呻吟や怨嗟の声だけではない。地域の未来予想図の実現に向けた希望に満ちた声も聞こえる。地方政治は身近で熱気にあふれていた。そしてそれは市民の手の届く場所にあった。

表1. 下関築港ほか関連年表

元号	年	月	日	事項
	7	9	12	外国船舶の水先案内人下船地としての下関への寄港承認。
	8			三笠の上海定期航路寄港地となった(=長崎視関下関官吏出張所設置)。
	16	12	7	厳原・博多とともに朝鮮貿易港に指定。
	17	2	29	朝鮮貿易取締所が設置され、対韓国輸出の拠点港となった。
	21			「馬関築港計画案」策定(土木局長西村捨三(ムルドル、デレーケの調査を踏まえて))。
	22	4	1	市制施行(赤間開市)。18日19日/市議員選挙実施。
	22	7	30	米、麦、麦粉、石炭・硫黄輸出の特別輸出港指定(四日市・博多・門司ほかとともに)。
明治	29	1	15	下関及門司「輸出入港指定」の請願。 (下関商業会議所会頭松尾寅三→大蔵大臣・農商務大臣・貴族院議長・衆議院議長宛)
	32	7	12	外国貿易港指定(「下之関開港期同盟会」(内田吉三郎・伊藤房次郎・松尾寅三ら)による運動)。
	34	3	16	馬関停車場構内に税関派出所設置(明治34年5月の馬関駅開業による)。
	34	5	16	下関港湾浚渫の建議(下関商業会議所会頭松尾寅三→市参事会)。
	43	10	13	小林重威下関市長就任。
	43	12	13	「下関臨時港湾設備委員設置規程」策定/委員20名任命(後25名)。
	43	12	13	「下関港湾に関する意見書」提出(市会議長和田又蔵→内務大臣平田東助)。
	44	8	13	知事宛・内務大臣平田東助宛陳情「下関港湾改良工事設計変更の件」/請願者(下関物品問屋(頭取安井作次郎・取締小島幸助)、下関回漕業組合(頭取秋田又太郎・取締山本竹次郎)、下関四十物組合(頭取西村惣四郎・取締三由仁作)、下関米肥商組合(評議員(港文平・豊田市九郎))、下関材木同業組合(副組長大谷芳太郎、評議員上村龍助))。
	元	8	2	彦島開運事業=内務省直営で施行決定。
	元	12	3	「下関港第一期改良工事に関する件」市会議決。
元	12	4	「下関港第一期改良工事施行許可申請(総工費53万円 内398245円内務省請託)」提出。	
2	4		18日19日/市議員選挙実施(市議員36名全員改選)。	
2	8	27	開門船同業組合による築港事業延期建議。	
2	9	3	築港反対派委員長青木坦平(下関市大字西南部町)による築港事業延期陳情。	
2	9	11	下関地元新聞三社による調停協議。『開門日日新聞』主筆石川良道『下関新報』社長村岡清吉『馬関毎日新聞』主筆植田五六と反対派実行委員長青木坦平)。	
2	9	12	豊前町福仙寺における市民大会終了後、市民の暴動発生(=下関築港騒擾)。	
2	9	19	市議員辞表提出(2名/1級議員児島喜輔、3級議員磯部良介)。	
2	9	23	市議員辞表提出(4名/2級議員梶谷音三、豊永七蔵、富村武雄、3級議員三井忠蔵)。	
2	9	22	下関物品問屋頭取安井作次郎による築港事業延期上申。	
大正	2	9	30	山陽ホテルにて、県内務部長真中直道による事態打開調停。 (林平四郎、内田吉三郎・宮本真策・三井忠蔵・藤井啓一・藤本直治郎、松尾寅三・福田重治郎との協議)
	2	10	1	小林市長辞表提出/市議員21名辞表提出。
	2	10	16	六連団主催の政談演説会/演説(佐々木安五郎・鶴崎熊吉・前川虎造)/犬養毅・尾崎行雄来関。
	2	11	6	県令第51号発令/築港工事着手のための海上交通制限。
	2	11	15	小林市長辞任。
	2	11	18	馬淵知事「予戒令」発令/監視対象者=六連団(佐々木照山・浮川弥太郎・因幡久太郎・友清黠山)、築港反対派(大木藤一・近松徳太郎・大畑太郎・尼田徳蔵)。
	2	11	26日・27日	/市議員補欠選挙実施。
	2	12	6	市議会「下関市港改良工事の一部中止を求める緊急動議」青木坦平・尼田徳蔵・近松徳太郎
	2	12	13	市議会「下関市港湾改良工事一時中止」に係る諸問題具體的解決方策の市会への提出要望/浅井晁
	2	12	17	騒擾教唆罪→無罪判決(尼田徳蔵ほか3名)
3	1	30	原田貞介技師工事嘱託辞任	
3	2	2	市議会「再調査にともなう築港延期」建議(浅利万寿身・中尾諒郎)/民力に適應した築港設計内容の再精査を要望。	
7	12		下関港湾改良に関する請願を貴衆両院へ提出。	
8	2	14	衆議院議員林平四郎提出の「下関港湾改良」請願を衆議院で一致採択。	
8	3	10	福原俊九男爵提出の「下関港湾改良」請願を貴族院で採択。	
9	7	1	「下関港修築工事施工の件」市会議決(予算総額370万円/大正10-14年度継続事業/工費半額を下関市から国庫に納入/国庫轉事業として施行)←大正9年5月、内務省港湾調査会からの施工内容精査の指示。	
10	11	5	下関港修築起工式(地鎮祭と起工祝賀会開催)/「下関港修築起工祝賀の歌」披露/昭和5年3月16日完工。	

下関築港騒動
(浅川)

市長 助役 参事 議員	明治37年4月	明治40年4月	明治43年4月	大正2年4月	大正2年11月補欠選挙
	原勝一 32.4-39.8	原勝一 32.4-39.8	白上俊一 39.10-43.5	小林重威 43.10-T2.11	小林重威 43.10-T2.11
	原屋雄一 32-39.10	白上俊一 (元加賀県警察部長) 39.10-43.5	小林重威 (元朝鮮総督書記官) 43.10-T2.11	小林重威 (元朝鮮総督書記官) 43.10-T2.11	青木徳雄 (元奈良県知事) T3.7-7.6.5
	明治37年	明治40年	明治43年	大正2年5月-	大正2年11月補欠選挙後
	和田文藏 ①【商】公 浅海舟之吉 ②公 土井重吉 【商】	浅海舟之吉 ③公 和田文藏 ④公 磯部良介 ⑤公 土井重吉 【商】	浅海舟之吉 ①【商】公 菊山興祐 【商】商 磯部善右衛門 【商】公 柳谷謙三 【商】商 林平四郎 【商】公 磯部良介 公	菊谷清吉 ①【商】 高橋豊次郎 ①【商】 原田哲吉 ①【商】 藤村謙三 ②【商】 林平四郎 ③【商】 村岡清吉 ③【商】	西村哲四郎 ①【商】 秋田又太郎 ①【商】 原田哲吉 ①【商】 原田哲吉 ①【商】 小林徳一 ②【商】 青木徳平 ③【商】
	明治38年	明治41年	明治44年		大正3年
	和田文藏 ① 浅海舟之吉 ② 土井重吉 【商】	浅海舟之吉 ③ 磯部良介 ④ 土井重吉 【商】	浅海舟之吉 ①【商】 高橋豊次郎 ①【商】 玉置程次郎 ①【商】 西谷本定太郎 ②【商】 山中重蔵 ②【商】 牛尾基助 ③【商】		西村哲四郎 ①【商】 原田哲吉 ① 原田哲吉 ① 青木徳平 ② 大正4年-大正5年
	明治39年	明治42年	明治45年		大正3年
	和田文藏 ① 浅海舟之吉 ②公 土井重吉 【商】	浅海舟之吉 ③ 奈良野分市 ④ 磯部良介 ⑤ 林平四郎 ⑥	玉置程次郎 ①【商】 高橋豊次郎 ①【商】 浅海舟之吉 ②【商】 山中重蔵 ②【商】 西谷本定太郎 ②【商】 牛尾基助 ③【商】		西村哲四郎 ①【商】 秋田又太郎 ①【商】 原田哲吉 ① 小林徳一 ② 青木徳平 ③
	明治40年	明治43年	明治46年		大正3年
和田文藏 ① 浅海舟之吉 ②公 土井重吉 【商】	浅海舟之吉 ③ 奈良野分市 ④ 磯部良介 ⑤ 林平四郎 ⑥	玉置程次郎 ①【商】 高橋豊次郎 ①【商】 浅海舟之吉 ②【商】 山中重蔵 ②【商】 西谷本定太郎 ②【商】 牛尾基助 ③【商】		西村哲四郎 ①【商】 秋田又太郎 ①【商】 原田哲吉 ① 小林徳一 ② 青木徳平 ③	

衆議院議員	三井忠雄 (解散→) 37.3~	松岡謙三 (解散→) 41.5~	土井重吉 (満了→) 45.5~ 【商】	林平四郎 (満了→) T4.3
-------	------------------	------------------	----------------------	-----------------

県会議員	林平四郎【商】 ~39/公 (議員選挙)	松岡謙三 (選挙) 40~42	松岡謙三 43 (選挙) 43.12/44/T1【商】	松岡謙三【商】	T2/T3 (改選)
	永積安兵衛 38/39	柳谷謙三【商】 41.4期 (経●)	藤井啓一 43【商】	熊本興隆	T2/T3 (改選)【商】
		藤井啓一 ●41通/42	熊本興隆 44/T1		原善右衛門 T4/T5 久高久吉

商議會議所	和田文藏 会派38-39 土井重吉 副会派38-39	原田文藏 会派40-41 土井重吉 副会派40-41 磯谷福太郎 会派 (選挙) 41 鹿水七藏 副会派42-43	内田吉三郎 会派44-T1【商】 鹿水七藏 副会派44-T1	内田吉三郎 会派T2 林平四郎 会派T3 鹿水七藏 副会派T2-T3
-------	-------------------------------	--	-----------------------------------	--

港湾委員会 (公民委員)	港湾委員会 (公民委員)	港湾委員会 (公民委員)
鹿村武藏 内田吉三郎 林平四郎 和山興祐 →磯部良介 藤井啓一 秋田又太郎 土井重吉 柳谷謙三 鹿水七藏 原村謙三	明治43年12月- 明治44年12月-	佐辺初次郎 和田文藏 山田耕作 土井重吉 西村哲四郎 林平四郎 藤井啓一 山田徳三 安井作次郎 熊本源治郎
		大正2年5月- 大正2年5月- 大正2年5月- 大正2年12月-

表2. 下関市〔市長・助役・名誉職参事会・代議士・県議・商業会議所幹部〕の変遷

下関築港騒動
(浅川)

	明治22年4月	明治25年4月	明治28年4月	明治31年4月	明治34年4月	
市長	伊藤原次郎〔商〕 22.6～24.8 石川良平〔三井銀行下関出張所監事〕 24.9～25.8	石川良平 24.9～25.8 内田一心〔元陸軍歩兵中佐〕 25.8～29.2	内田一心 25.8～29.2 高瀬素介〔元赤松園区長〕 29.2～32.3	高瀬素介 29.2～32.3	原勝一〔元豊浦郡長〕 32.4～39.8	
助役	児玉雅尚 22.5～30	児玉雅尚 22.5～30	児玉雅尚 22.5～30	佐々木梅村 30～32	藤原雄一〔元豊浦郡書記〕 32～39.10	
参事会 名誉職参事会 参事会員	明治22年 松尾南三郎 ①〔商〕 永積安兵衛 ②〔商〕 三宅熊太郎 ② 三井忠義 ③〔商〕 林政二郎 ③ 藤田重吉 ③	明治25年 内田吉三郎 ①〔商〕 小松昌平 ①〔商〕 野野良介 ① 吉谷清太郎 ① 吉谷清次郎 ① 増富久次郎 ② 関谷福太郎 ② 関谷祐藏 ③ 徳永安兵衛 ④	明治28年 内田吉三郎 ①〔商〕 小松昌平 ①〔商〕 村田貞之進 ① 吉谷清太郎 ① 関谷福太郎 ②〔商〕 朝山秀四郎 ② 徳永安兵衛 ③〔商〕 明治29年 内田吉三郎 ①〔商〕 小松昌平 ①〔商〕 吉谷清太郎 ① 吉谷清太郎 ① 関谷福太郎 ②〔商〕 朝山秀四郎 ② 徳永安兵衛 ③〔商〕 明治30年1月 内田吉三郎 ①〔商〕 永積安兵衛 ①〔商〕 小松昌平 ① 吉谷清太郎 ① 西尾郁太郎 ① 村田貞之進 ① 関谷福太郎 ②〔商〕 朝山秀四郎 ② 徳永安兵衛 ③	明治31年 松尾南三郎 ①〔商〕 内田吉三郎 ①〔商〕 関谷福太郎 ①〔商〕 村田貞之進 ① 福田重次郎 ① 吉谷清太郎 ① 徳永安兵衛 ③ 福尾郁太郎 ④ 福藤徳義 明治32年 内田吉三郎 ①〔商〕 関谷福太郎 ①〔商〕 永積安兵衛 ①〔商〕 関谷祐藏 ①〔商〕 福田重次郎 ① 吉谷清太郎 ① 田野野介 ① 土井重吉 ② 増富久治郎 ② 徳永安兵衛 ③ 原田弥美 ④ 西尾郁太郎 ④ 福藤徳義 明治33年 大木鬼一郎 ② 林平四郎 ③ 白石鉄二郎 ③ 和田文蔵 ② 西尾郁太郎 ④ 原田弥美 ④	明治34年 関谷福太郎 ①〔商〕 和田文蔵 ①〔商〕 大木鬼一郎 ② 林平四郎 ③〔商〕 伊藤弥六 ③ 伊藤弥六 ③ 白石鉄二郎 ③ 吉谷清太郎 ② 関谷祐藏 ① 明治35年9月 関谷福太郎 ①〔商〕 和田文蔵 ①〔商〕 明治32年 林平四郎 ③〔商〕 伊藤弥六 ③ 永積安兵衛 ①〔商〕 関谷祐藏 ①〔商〕 吉谷清太郎 ② 明治36年 田野野介 ① 土井重吉 ② 浅海壽之吉 ② 林平四郎 ③〔商〕 伊藤弥六 ③ 西尾郁太郎 ④ 関谷祐藏 ①	
	衆議院議員					松尾南三郎〔商〕〔解職→〕 35.8～ 三井忠義〔商了→〕 36.3～
	県会議員	三井忠義〔商〕 22～ 松尾南三郎〔商〕 22/23.4期〔詳●〕 徳永安兵衛〔商〕 ●23.11期～24.7期〔詳▼〕 松尾南三郎 ●24.11期/24通〔改●〕 内田吉三郎 ●25.4期	三井忠義 ～26〔改●〕 内田吉三郎〔商〕 ●25〔詳▼〕 徳永安兵衛〔商〕 ●26～ 松尾南三郎 ●27期～	徳永安兵衛〔商〕 ～28〔改●〕 松尾南三郎〔商〕 ●29.9期〔詳▼〕 関谷福太郎〔商〕 ●29～ 小松昌平 ●29通〔選挙●〕 松尾南三郎〔商〕 〔選挙●〕30期〔詳●〕 関谷福太郎〔商〕 ●30通	関谷福太郎〔商〕 31.8期〔詳●〕 土井重吉〔商〕 ●31通/32〔詳▼〕 内田吉三郎〔商〕 ●33～	内田吉三郎〔商〕 ●35.11期〔詳●〕 土井重吉〔商〕 ●35通/36.7期〔選挙▼〕 林平四郎〔商〕 ▼36.11期 /36通/37
		伊藤原次郎 会派21-23 三井忠義 副会派21-23 小松昌平 会派23-24 三井忠義 副会派23-24 伊藤原次郎 会派24-25 松尾南三郎 副会派24-25 永積安兵衛 副会派24-25	伊藤原次郎 会派26-27 松尾南三郎 副会派26-27 永積安兵衛 副会派26-27	伊藤原次郎 会派28〔詳〕 松尾南三郎 副会派28 松尾南三郎 副会派28 徳永安兵衛 副会派28-29 永積安兵衛 副会派28-29 松尾南三郎 会派30-31 内田吉三郎 副会派30-31 関谷福太郎 副会派30-31	松尾南三郎 会派32-33 内田吉三郎 副会派32-33 関谷福太郎 副会派32-33 松尾南三郎 会派28 松尾南三郎 副会派28-29 松尾南三郎 会派30-31 内田吉三郎 副会派30-31 関谷福太郎 副会派30-31	松尾南三郎 会派34-35 内田吉三郎 副会派34-35 関谷福太郎 副会派34-35 内田吉三郎 副会派36-37 林平四郎 副会派36-37

〔注2. 表3と上に。〕

- A 明治22年4月1日の市制施行以降（明治25年6月1日下関市改称）から基隆港開港後の補欠選挙（大正2年11月）の時期を対象として作成。
- B 市参事会は「市長1名、助役1名、名誉職参事会員6名」で構成された。
- C 名誉職参事会員の項目の、○数字のついた参事会員は市会議員（数字は等級）。無記入のものは「一般市民」からの選出を示す。名誉職参事会員は無給の名義職で、任期4年、2年ごとに半数ずつ改選された（市制第54条）。各年の名誉職参事会員の構成は、『県職員録』（各年）、『下関名鑑』（大正14年）、新聞記事などより検証したが、正確でない（存在の可能性のある人物をすべて提出した）。参事会には「其市ヲ統治シ行政事務ヲ担当」（市制第64条）と規定されており、合議制執行機関として機能していた。
- D 明治44年10月の新市制により、副議長機関（副議長機関）に格下げとなった。
- E 商業会議所の変遷 = 【赤松園商法会議所発会（明治13年11月）】→→【赤松園商法会（明治21年6月）】→→【下関商業会議所改称（明治25年4月）】
- F 【商】は商業会議所役員（会派・副会派・幹事・常議員・特別議員）との兼務であることを示す。
- G 【商】は選挙候補委員。
- 委員会は、明治43年12月発足20名（市長・助役・参事会員6名・市会議員8名・公民4名）、明治44年12月改選増員25名（参事会員6名・市会議員9名・公民10名）、大正元年12月改選（全員再任）、大正2年5月（4月の市議会議決を受けて落選委員補）、大正2年11月の「港湾補欠選挙」の前後の任期途中辞任の委員は選挙後に補充。
- G 各種委員の辞任・補充のつらつかわりを（●→●、●→●、●→▼）で示した。

八七

表3 下関市議会関係者の変遷

	明治22年4月18.19日 (最初の市会議員選挙)	明治25年4月15日	明治28年4月2日	明治31年4月5日	明治34年4月18.19日	明治37年4月19日
議員	伊藤原次郎 22.4 三井忠蔵 22.5~ 松尾寅三 25.1~ 内田吉三郎 25~	内田吉三郎 ~26.5 松尾寅三 26.6~	松尾寅三 ~28 内田吉三郎 29~	内田吉三郎 29~31 三井忠蔵 31.4~32 内田吉三郎 33~	内田吉三郎 ~35.10 関谷福太郎 36~	磯田良介 37 國澤万理 38 和田又蔵 39~
議員	松尾寅三 22.4~ 小松昌平 24.2~	小松昌平 ~27	吉谷清二 28-30	関谷福太郎 31~	白石秋二郎 35 羽野龍介 36~	村松三三 37~38 相山齊雄 39~

下関築港騒動 (浅川)

1	<ul style="list-style-type: none"> ★松尾寅三 (商) ★吉谷清二 (中) ○藤田甲一 25改 ★南都茂兵衛 25改 ★関谷福太郎 25改 徳波舟平 22辞 ● 早川隆一 (商) 24辞任 ● 米光吉右衛門 24辞 ● 白石長右衛門 24辞 ● 内田吉三郎 24辞 ● ★南五郎兵衛 ● 24補 ★南田治治 ● 24補 ★芳野六左衛門 (商) ● 24補一辞 ● ★内田吉三郎 ● 24補2改 ○羽野龍介 ● 24補25改 	<ul style="list-style-type: none"> → 松尾寅三 (商) 28改 → 吉谷清二 28改 → 関田好治郎 28改 → 原五郎兵衛 28改 ■ 有光茂吉 28補 ○ 小松昌平 (商) ← 2級 ○ 西尾徳太郎 ← 3級 ○ 内田吉三郎 (商) (再) ○ 永積安兵衛 辞 7 ● ○ 磯田良介 辞 7 ● 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松尾寅三 (商) (再) ○ 吉谷清二 (再) ○ 永積安兵衛 (商) (再) ○ 村田倉之進 ← 3級 ○ 藤城友右衛門 辞 ● ○ 小松昌平 (商) 31改 ○ 西尾徳太郎 31改 ○ 内田吉三郎 (商) 31改 ■ 竹井千之丞 補 31改 ○ 磯田良介 31改 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松尾寅三 (再) ○ 吉谷清二 34改 ○ 永積安兵衛 (商) 34改 ○ 村田倉之進 34改 ■ 磯田良介 補 ○ 藤井庄蔵 34改 ○ 藤井庄蔵 ← 2級 ○ 内田吉三郎 (商) (再) ○ 内田吉三郎 (再) ○ 伊藤原次郎 辞 ● 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 永積安兵衛 (商) (再) ○ 竹井千之丞 34改 ○ 溝田勢平 ← 2級 ○ 青木坦平 ○ 和田又蔵 ← 2級 ○ 藤井庄蔵 37改 ○ 内田吉三郎 (商) 37改 ○ 内田吉三郎 (再) 37改 ○ 藤田次郎 37改 ○ 羽野龍介 補 	<ul style="list-style-type: none"> → 永積安兵衛 (商) 期/40改 → 竹井千之丞 公/40改 → 溝田勢平 40改 → 青木坦平 (国民党系) → 和田又蔵 期/40改 ○ 磯田良介 公 ○ 内田吉三郎 (商) 無所属 ○ 玉堂芳次郎 期 ○ 赤野次郎 期 ○ 藤井庄蔵 (商) 期
---	---	---	--	--	--	---

2	<ul style="list-style-type: none"> ★三宅新太郎 福田重次郎 (中) 増富久治郎 (中) ★永積安兵衛 (商) 25改 ★関谷福三 25改 ○徳永安兵衛 (商) 25改 ★小松昌平 25改 竹井千之丞 25改(中) 有光茂吉 辞 ● 徳久文雄 24辞 ● ○三村好治郎 ● 24補 ○黒田道太郎 ● 24補 	<ul style="list-style-type: none"> → 三宅新太郎 28改 → 福田重次郎 28改 → 増富久治郎 28改 → 江村好治郎 28改 → 黒田道太郎 28改 ← 1級 28辞 ● → 佐々木茂兵衛 31改 ○ 関谷福太郎 (商) 31改 → 藤井庄蔵 31改 → 藤井庄蔵 31改 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原五郎兵衛 ○ 鶴山秀四郎 ← 3級 ○ 関田好治郎 ← 1級 ○ 溝田勢平 ■ 山本黒朗 補 31改 ○ 市原清次郎 31改 ○ 土井重吉 (商) ← 3級 ○ 田田佑助 ○ 藤井庄蔵 31改 ○ 大木一男 31改 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高崎徳蔵 ○ 関田好治郎 (商) ○ 黒山島蔵 ○ 関永吉蔵 (商) ○ 浅海寿之吉 ○ 増富久治郎 37改 ○ 藤本道治郎 37改 ○ 土井重吉 (商) 37改 ○ 田田佑助 37改 ○ 大木一男 37改 	<ul style="list-style-type: none"> → 高崎徳蔵 (商) 期/40改 → 関田好次郎 公/途中辞任 → 黒山島蔵 有40改 → 関永吉蔵 (商) 期/40改 → 浅海寿之吉 公/40改 ○ 相山齊雄 期 ○ 藤本道治郎 期 ○ 藤田重次郎 期 ○ 藤田重次郎 37改 ○ 工藤亮吉 期 ○ 志立祐三 辞/途中辞任 ●
---	--	---	---	--	--

3	<ul style="list-style-type: none"> ○村田倉之進 ○公野伝蔵 ○三井忠蔵 (商) ○藤田康治 25改 ○林政二郎 26改 林平四郎 25改(中) ★南尾徳太郎 25改 伊藤原次郎 (商) 市長就任 ● 松永正蔵 24辞 ● 白石齊雄 24辞 ● ○本田久五郎 ● 24補 ○鶴山秀四郎 ● 24補 ○村岡清吉 25改 	<ul style="list-style-type: none"> → 村田倉之進 28改 ○ 公野伝蔵 28改 → 三井忠蔵 28改 → 本田久五郎 28改 → 鶴山秀四郎 28改 ○ 伊藤原次郎 (商) 26辞 ● ○ 徳永又輔 27死吉 ● ○ 伊藤原次郎 ○ 山名松次郎 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公野伝蔵 (再) ○ 徳永安兵衛 ○ 林平四郎 ○ 三井忠蔵 (再) ○ 白石徳太郎 辞 ● ■ 三宅新太郎 補 31改 ■ 土井重吉 補 31改 → 伊藤原次郎 31改 → 関谷福三 31改 → 山名松次郎 31改 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林平四郎 (再) ○ 大津勝次郎 ○ 福田重次郎 (商) 34改 ○ 柳井徳蔵 ■ 藤田重次郎 補 34改 ○ 中島四郎 ○ 安井作次郎 ○ 伊藤原次郎 (再) ○ 鶴山義勝 ○ 白石秋二郎 	<ul style="list-style-type: none"> → 林平四郎 (商) 公/40改 → 大津勝次郎 有/40改 → 福田重次郎 公/40改 → 柳井徳蔵 公/40改 → 國澤万理 (政友系) → 國澤万理 公/40改 ○ 中島四郎 37改 ○ 安井作次郎 37改 ○ 伊藤原次郎 37改 ○ 鶴山義勝 37改 ○ 白石秋二郎 37改 ○ 百谷本安太郎 公 ○ 磯田良介 期 ○ 高村武雄 期 ○ 磯田重吉 期 ○ 小林安太郎 期
---	---	---	---	--	--

■ 下関政界の対立構造

市制施行時以降、「松尾寅三」と「三井忠蔵」を領袖に据えるグループの党派的対立が続いた。明治40年以降は、「築港問題」がその対立を凌駕した。

八九

- ◆議員の任期は6年。ただし、3年ごとに半数改選（改選対象者は抽籤で決められた）。大正2年の選挙から全員改選、任期は◆議員定数（「市制」に規定・・・当初30名（各級10名）→明治43年改選時、人口増による定数増6名（各級2名）
- ◆明治25年当時・・・松尾派（実業派）「★」13名、三井派（進歩派）「○」13名、中立派「中」4名の勢力分布。
- ◆松尾中心の実業家グループが「甲派」、三井中心の進歩派が「乙派」と称されていた。
- ◆のちに、「松井派」「甲派」が繁栄期会会、「三井派」「乙派」が有志会・公民会と名乗っていた。
- ◆明治37年市議選時の、「期」は繁栄期会（松尾寅三・土井重吉）。「有」は有志会・「公」は公民会で、前者は三井忠蔵、後者は林平四郎・和田又蔵がリーダー。有志会と公民会は、「公有連合」として繁栄期会会に対抗するために同調することが多かった。
- ◆明治40年の市議選前に、三派対立がひきおこす市政の不安定を回避するために、井上馨の仲介で、三派合同による大同会（「同」）が結成されたが、繁栄期会会と公有連合の対立軸の解消にはいたらなかった。

